

不調時の不落随契大幅減

—— 国交省

国土交通省は19日、16年度直轄工事契約統計資料を公表した。それによると、同省地方整備局工事(港湾空港関係除く)における低入札価格調査対象件数は、全工事契約1万3085件中、476件(対前年度13件増)で全体の3・9%だった。

また、談合情報及び談合疑義事実は139件あり、昨年度に比べ25件も増加したことがわかった。平均落札率は94・41%だった。

今回の統計資料から、従来の地方整備局、官庁営繕部、国土技術政策総合研究所(国総研)、国土地理院、北海道開発局に航空局、地方航空局、地方運輸局、国総研(横須賀庁舎)、気象庁及び海上保安庁の契約状況が新たに加わった。詳細は、同省ホームページに掲載。

平成15年度の各部局工事契約(対象機関全部)は、1万8706件で契約金額は約2兆486億円。コンサルタント関係契約件数は2万2423件で、約2050億円の契約金額だった。

一方、ダンピング(過度な低価格落札)につながることで懸念される落札率(単純平均落札率)については、地方整備局(港湾空港関係除く)、官庁営繕部、国総研で94・40%、地方整備局(港湾関係に限る)で、94・99%、北海道開発局で95・80%だった。また、新たに加わった航空局、地方航空局での落札率は93・22%、地方運

輸局、国総研(横須賀庁舎)90・40%、気象庁89・31%、海上保安庁91・31%となった。

さらに、最近では工事以上にダンピングが懸念されるコンサルタント業務の落札率は、地方整備局(港湾空港除く)で85・58%と昨年度に比べ4・42ポイント低下したことがわかった。

その他、平成15年度の入札不調件数は地方整備局(港湾関係除く)で951件あった。そのうち97件が不落随契へ移行。昨年度は2601件中2527件が不落随契へ移行した。これは、昨年から同省が直轄工事での不落随契を原則廃止したことが、今回の大幅減少につながったと見られる。コンサルタント業務での入札不調は、298件でそのうち239件が不落随契へ移行している。

【ことば】不落随契の廃止＝地方自治法施行令第167条の2の規定(不落随契の移行基準)を適用せず、「すべての工事の入札において、2回までの入札で落札に至らない場合、随意契約には移行せず、当該入札は不調とし、指名替えを行う」として平成15年11月の入札から実施されている。

「国土交通省直轄工事契約関係資料」の公表について

標記については、平成11年2月に「公共事業の説明責任（アカウントビリティ）向上行動指針」が策定され、公共事業の発注者としての説明責任の向上を図るため、旧建設省においては、平成11年度から直轄工事等の契約関係資料の公表を行っております。

このたび平成16年度版(平成15年度実績)について取りまとめを行いましたのでお知らせします。

なお、平成16年度版においては、航空局、地方航空局、地方運輸局、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、気象庁及び海上保安庁の契約状況が新たに加わったほか、地方整備局（港湾空港関係を除く）の建設コンサルタント業務等の分野において公表項目を拡充いたしました。

○対象機関

地方整備局、官庁営繕部、国土技術政策総合研究所、国土地理院、北海道開発局、航空局、地方航空局、地方運輸局、気象庁及び海上保安庁

○構成

1. 各部局工事契約状況等（統合版）

平成15年度の上記対象機関における工事及び建設コンサルタント関係業務等の契約件数・金額を部局別に掲載。

2. 地方整備局等工事契約状況等（港湾空港関係を除く）

3. 地方整備局工事契約状況等（港湾空港関係に限る）

4. 北海道開発局工事契約状況等

（2から4について）

平成15年度の工事における有資格業者数関係、入札方式別契約状況関係、発注標準関係、建設コンサルタント業務等における有資格業者数、入札方式別契約状況関係、その他指名停止実績、入札監視委員会開催状況等について掲載。

5. 航空局、地方航空局、地方運輸局、国土技術政策総合研究所(横須賀)、気象庁、海上保安庁工事契約状況等

平成15年度の工事における有資格業者数関係、契約状況関係、発注標準関係、建設コンサルタント業務等における有資格業者数、契約状況関係について掲載。

○主な内容

1. 各部局工事契約状況等（統合版）

- ①工事契約件数は18,706件、契約金額は約2兆486億円。
- ②コンサルタント関係契約件数は22,423件、契約金額は約3,478億円。

2. 地方整備局等工事契約状況等（港湾空港関係を除く）

- ①地方整備局（港湾空港関係を除く）の工事契約件数は13,085件、契約金額は約1兆4,780億円（昨年度に比べ2,596件減、約2050億円減少）。
- ②地方整備局（港湾空港関係を除く）のコンサルタント関係契約件数は15,252件。契約金額は約2,589億円（昨年度に比べ1,258件減、約184億円減）。
- ③低入札価格調査対象件数は476件（全体の3.9%）。（昨年度に比べ13件増加）
- ④談合情報及び談合疑義事実は139件。（昨年度に比べ25件増加）

3. 地方整備局等工事契約状況等（港湾空港関係に限る）

- ①地方整備局（港湾空港関係に限る）の工事契約件数は787件、契約金額は約1,922億円（昨年度に比べ150件減、約84億円減少）。
- ②地方整備局（港湾空港関係に限る）のコンサルタント関係契約件数は1,460件、契約金額は約174億円（昨年度に比べ105件増、約23億円増）。
- ③低入札価格調査対象件数は25件（全体の3.3%）。
- ④談合情報及び談合疑義事実は1件。

4. 北海道開発局工事契約状況等

- ①北海道開発局の工事契約件数は2,912件、契約金額は約3,460億円（昨年度に比べ360件減、約774億円減少）。
- ②北海道開発局のコンサルタント関係契約件数は4,522件、契約金額は約603億円（昨年度に比べ157件減、約28億円減）。
- ③低入札価格調査対象件数は36件（全体の1.3%）。（昨年度に比べ6件増加）
- ④談合情報及び談合疑義事実は12件。（昨年度に比べ6件増加）

5. 航空局、地方航空局、地方運輸局、国土技術政策総合研究所（横須賀）、気象庁、海上保安庁工事契約状況等

- ①航空局及び地方航空局の工事契約件数は1,013件、契約金額は約181億円
地方運輸局及び国土技術政策総合研究所（横須賀）の工事契約件数は64件、契約金額は約3億円
気象庁の工事契約件数は120件、契約金額は約9億円
海上保安庁の工事契約件数は648件、契約金額は約40億円
- ②航空局及び地方航空局のコンサルタント関係契約件数は382件、契約金額は約27億円
地方運輸局のコンサルタント関係契約件数は80件、契約金額は約10億円
気象庁のコンサルタント関係契約件数は3件、契約金額は約800万円
海上保安庁のコンサルタント関係契約件数は11件、契約金額は約1億円
- ③航空局及び地方航空局の低入札価格調査対象件数は5件（全体の1.0%）
地方運輸局の低入札価格調査対象件数は0件

- 気象庁の低入札価格調査対象件数は3件（全体の5.2%）
海上保安庁の低入札価格調査対象件数は29件（全体の8.1%）
④航空局及び地方航空局の談合情報及び談合疑義事実は1件
地方運輸局の談合情報及び談合疑義事実は0件
気象庁の談合情報及び談合疑義事実は0件
海上保安庁の談合情報及び談合疑義事実は0件

【問い合わせ先】（代表：03-5253-8111）

1及び2について

- 国土交通省大臣官房地方課公共工事契約指導室
直通5253-8919 課長補佐 長福 知宏（内線21962）
契約管理係長 中本 敦浩（内線21965）
○国土交通省大臣官房技術調査課
直通5253-8220 課長補佐 藤井 政人（内線22334）
○国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課
直通5253-8231 課長補佐 内海 一喜（内線23162）

3について

- 国土交通省港湾局管理課
直通5253-8663 専門官 富田 準一（内線46182）
契約指導係長 齋木 良之（内線46184）

4について

- 国土交通省北海道局予算課
直通5253-8777 課長補佐 宮本 仁（内線52315）
経理第一係長 坂口 一也（内線52316）

5について

- 国土交通省大臣官房会計課契約制度管理室
直通5253-8206 専門官 野島 孝一郎（内線21833）
契約制度管理係長 神崎 悟史（内線21834）

詳細な内容については国土交通省ホームページ
（<http://www.mlit.go.jp/chotatsu/contractsystem.html>）をご覧ください。